

第二次 郡山市協働推進基本計画

2019年度実施報告

目次

① 基本指標の進捗状況について

(計画策定時と比較した 2019 年度の進捗状況と具体的な事業内容)

② 実施計画の取組み状況について

(2019.4.1～2020.3.31 の事業内容と達成度)

2019 年度 実施概要

第二次郡山市協働推進基本計画の計画期間は、2018 年度～2025 年度としており、今回は、2 年目の実施状況報告となります。

① 基本指標の進捗状況（21 項目）

	近づいている 「↑」	横ばい 「→」	遠ざかっている 「↓」	評価不可
基本施策 1	1	—	—	1
基本施策 2	—	—	1	1
基本施策 3	1	—	1	—
基本施策 4	3	—	2	—
基本施策 5	2	—	1	—
基本施策 6	—	1	1	—
基本施策 7	2	1	1	1
計	9	2	7	3

※進捗状況：各基本指標の策定時の実績値と 2019 年度の実績値を比較し、目標値に向けてどのように進捗しているかを表したものの。

※評価不可：4 年又は 3 年又は 2 年に 1 回の調査結果によるため、評価できないもの。または、目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するモニタリング指標としているもの。

② 実施計画の取組状況（76 事業）

	達成度 4	達成度 3	達成度 2	達成度 1
基本施策 1	6	—	—	—
基本施策 2	3	2	—	—
基本施策 3	7	1	—	—
基本施策 4	14	1	—	—
基本施策 5	8	—	—	—
基本施策 6	13	5	—	—
基本施策 7	12	3	—	1
計	63	12	—	1

※達成度：設定した計画値に対して、各事業の実績を 4 段階で表したものの。

4…75%以上 3…50%以上 75%未満 2…25%以上 50%未満 1…25%未満、再検討

第二次郡山市協働推進基本計画 2019年度基本指標進捗状況

郡山市による施策の評価

「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」の実現を目指し、7つの基本施策に取り組んだ。

各基本施策は、目標値に対し遠ざかる、または、横ばいの指標があるものの、全体指標のうち、「地域への愛着度」は目標値に対し進捗したことから、計画全体として概ね順調に推移しているものと考えられる。

もう一つの全体指標項目の「市民協働の満足度」を調査する市民意識調査の評価方法は、2019年度より5段階評価から、4段階評価となり、配点も変更した。そのため、「市民協働の満足度」は、次年度以降の推移の確認が必要である。

各基本施策の取り組みでは、「協働の担い手となる人材の活用」の進捗は一部の指標で目標値から遠ざかっており、市民意識調査でも、シニア世代のこれまで培ってきた知識や経験が生かされず、人材の活用が十分にできていないなどの意見があった。担い手となる人材を活用する機会の充実や人材を育成するための講座の開催をするなど、人材の活用を一層積極的に進めていく必要がある。

一方、公衆無線LANの整備や市民活動サポートセンター運営など、市民活動等を取り巻く「環境整備」に関する施策は、一定程度進捗しており、引き続き市民のニーズを捉え、さらに充実を図っていく。本計画で定める施策に着実に取り組み、基本目標の実現、SDGsのゴール達成につなげていく。

協議会の意見

【計画全体について】

進捗状況が目標値から遠ざかっている指標があるものの、全体的に概ね順調に進捗していると思われることから、引き続き各施策に取り組んでほしい。

全体指標は、定量的な評価だけでなく、実績値が上昇している理由を質的に把握し、数値だけでは分からない実態をつかむ必要がある。

市民総活躍のまちづくりをさらに推進するためには、リモート環境整備やリモートでの実施などこれまでの事業のあり方を見直し、実施していくことに加え、デジタル人材の育成、シニアへのIT活用の普及定着の取り組みが必要であると考えられる。

各事業がより効果的なものとなるよう、実施後の結果を分析・検証し改善につなげることや、関係所属が連携して取り組むことを期待する。

各施策の進捗状況を正確に把握し、適切な検証・評価を行うために基本指標を見直してほしい。また、目標値に達している指標などは、実態に即した目標値に見直してほしい。

【各施策について】

・基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成

協働を支える人材を育成する仕組みができていないか、評価することが必要である。

・基本施策2 協働の担い手となる人材の活用

生涯学習きらめきバンクは、活動件数の増加や生きがい対策の観点から、講座自体はよい形で実施できていると思われる。一方、登録者数は減少し、協働の担い手となる人材の発掘が今後の課題と考えられる。

また、人材の活用の仕組みができていないかを評価することも必要である。

ワークライフバランスに関する指標では、調査の実施回数を増やし、ニーズに応じた出前講座の内容を検討することが望まれる。

・基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有

公衆無線LANへのアクセス件数の増加は評価できるものの、より市民のニーズに合った場所に設置することができないかを分析しさらに利用者を増やしていけるように考える必要があると思われる。

・基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進

コロナ禍においては、町内会・自治会の活動が制限され、地域住民の接点が減少し、町内会のつながりの希薄化が懸念される。

地域活動や市民からの提案等上昇傾向にあることから、市民活動への関心は高まっていると考えられ、今後も現在実施している助成やキャンペーンの継続が望ましい。

・基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援

市内NPO法人数は、市民活動サポートセンターの相談件数が増加傾向にある状況を踏まえると、法人化せず任意団体として活動している団体も多くあるものと考えられる。法人化に向けた支援に加え、法人数減少の背景を分析し、その状況にあった具体的な対応策を打ち出し、取り組んでいく必要がある。

・基本施策7 協働を進める安全・安心なまちづくり

「市民防災リーダー養成数」は、地域における防災力の向上のため、リーダーを養成する取り組みは評価できるが、リーダーの活動をさらに広げていくため、活動状況の把握や、養成後も継続した活動を可能とする仕組みや支援が必要ではないか。

進捗状況の見方

策定時の実績値と2019年度の実績値を比較し、
2019年度の実績値が目標値に
「↑」近づいている、又は超えている
「↓」遠ざかっている
「→」横ばい

全体指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値
		2016年度	2019年度		2025年度
地域への愛着度	市民意識調査で「今後も郡山に住みたい」と回答した市民の割合	67.6%	73.2%	↗	70.0%
市民協働の満足度	市民意識調査における「市民協働」の取り組み状況に対する満足度	62.3点	70.5点	↗	73.0点

【市民意識調査】

無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについて意見を伺う

※2019年度から市民協働の満足度は、「よい」「どちらかといえばよい」「普通」「どちらかといえば不満」「不満」の5段階評価から、「普通」評価をなくした4段階評価となり、配点も変更となった。

※市民協働の満足度の2025年度目標値の考え方

2019年度市民意識調査の結果、満足度順位が20位であり、さらなるランクアップ（10位）を目標とする。
10位の満足度（72.5点）を四捨五入した数値73.0点を目標値とする。

基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2019年度		2025年度		
きらめき出前講座実施件数	市の職員が講師として出向き市政に関する講座を実施した件数	261件	337件	↗	300件	市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。ウェブサイトや広報こおりやま等によりPRを行った。 ◆講座数：109メニュー	生涯学習課
地域人材の小・中学校における活用人数	学習や体験活動に講師として地域の人材を活用した延べ人数	1,901人	1,534人	→	モニタリング 指標	学校と地域をつなぐコーディネーターの各中学校区等への配置などにより、学校内外における教育活動に、地域や民間の教育力を積極的に活用し、学校支援地域づくりの充実を図った。 ◆講師の活用人数：延べ998人（授業内容読み聞かせ、音楽学習指導等） ◆実施回数：312回	学校教育推進課

【モニタリング指標】目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するもの

- きらめき出前講座実施件数はウェブサイトや広報こおりやまなどの周知により昨年度の303件より増加した。防災や福祉に関する講座の実施件数が多い。今後も市政情報を効果的に発信するため、メニュー数の充実を図る。併せて、「新しい生活様式」に対応した具体的な方策を打ち出す。
- 学校の教育活動の内容により活用人数は変動するが、今後も継続して地域や民間の教育力を積極的に活用して協働を図っていく。

基本施策2 協働の担い手となる人材の活用



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2019年度		2025年度		
生涯学習きらめきバンク登録者数	生涯学習きらめきバンクに講師として登録している人数	276人	268人	↘	300人	市民が技能や知識等を生かし達人先生として登録する「生涯学習きらめきバンク」を実施した。ウェブサイトや広報こおりやま等によりPRを行った。 ◆活動件数：2,436件	生涯学習課
仕事と家庭生活と地域・個人の生活をバランスよく行っている市民の割合	ワークライフバランスについて、現状においてバランスよく行っていると回答した市民の割合	5.2%	—%	→	20.0%	女性の積極的登用や仕事と家庭生活の両立など、男女がともに働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰する「男女共同参画推進事業者表彰」、ワーク・ライフ・バランスに関する出前講座「さんかく教室」などの事業により、啓発を行った。 ◆被表彰事業者：3者 ◆「さんかく教室」実施回数：4回 ※4年に一度の調査であるため毎年の実績値は無い	男女共同参画課

- 生涯学習きらめきバンク登録者数は昨年度の265人から268人と微増にとどまったが、生涯学習きらめきバンク「達人先生」活動件数は、ウェブサイトや広報こおりやま等によるPRを行い昨年度の2,037件から増加した。引き続き、広報活動の充実を図り、協働のまちづくりの担い手として活躍していただく達人先生を今後も積極的に活用していく。
- 男女共同参画の意識を高めるために実施する男女共同参画推進事業者表彰について、事業者表彰を受けた事業者の取組を広く広報することで事業者の意識の醸成を図るとともに、「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」への参加を働きかけ、好事例の情報共有に努める。

基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2019年度		2025年度		
市ウェブサイトのアクセス件数	市ウェブサイトのトップページのページビュー数	2,113,735件	1,878,177件	↘	2,400,000件	障がい者や高齢者が容易に理解できるデザインにするため、ページの公開時にアクセシビリティチェックを満たしたもののみ公開するよう管理した。令和元年東日本台風や covid-19 などの情報を集約する案件が生じた場合は、特設サイトを新設して見やすいサイトづくりに努めた。	広聴広報課
公衆無線 LAN へのアクセス件数	市内公共施設等の公衆無線 LAN を利用した件数	92,250件	486,105件	↗	120,000件	新たに安積南地域公民館等5つの地域公民館に Wi-Fi 環境を整備し、整備施設は71施設になった。また令和元年東日本台風災害の際の避難所施設での活用等を含め、拠点ごとのアクセス数は増加傾向にあり、利用者数は年々増加している。	ソーシャルメディア推進課

- 市ウェブサイトのアクセス数は、トップページを経由せずに、QR コードの掲載などにより直接該当ページにアクセスできるようにしていることが、実績値が減少している要因のひとつと考える。今後、LINE や Facebook の配信にウェブサイトの URL を付与するほか、広報紙では QR コードを掲載するなど、ウェブサイトへのアクセス数の向上を図る。
- 公衆無線 LAN へのアクセス件数については、整備施設の増加とともに、令和元年東日本台風の際のライフラインとして避難所で活用されたことが利用増の大きな要因のひとつである。災害時のライフラインとしても市民の利用に有用であることから、災害時の避難所等として利用される施設等について整備していく。

基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2019年度		2025年度		
町内会等加入率	町内会等に加入している世帯数の割合	63.2%	62.8%	↘	70.0%	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成したほか、自治組織への加入を促進するため、情報提供、加入促進キャンペーン等を実施した。 ◆キャンペーン申込件数：153件	市民・NPO 活動推進課
町内会の地域活動対象世帯率	町内会が地域活動を通して関わりを持っている世帯数の割合	69.2%	68.2%	↘	75.0%	広報こおりやま、議会だより等の市刊行物の配布を町内会を通して行うことにより、市政情報の円滑な伝達と町内会活動の促進を図った。	市民・NPO 活動推進課
市民提案制度への投稿件数	市民提案制度に寄せられた提案等の件数	699件	740件	↗	700件	市民等が提案・意見及び問合せを行い、概ね計画通り推移している。今後も市政反映と市民理解の双方にとって重要な事業であることから、継続して事業を実施する。	広聴広報課
アイラブロード加盟団体による清掃活動回数	除草や清掃等の道路環境美化活動を団体や企業が実施した回数	392回	495回	↗	408回	2001年度から、市民活動団体や企業等のボランティアによる道路美化作業「アイラブロード事業」を行っている。 ◆登録団体数：63団体	道路維持課
河川愛護団体による除草等河川管理率	河岸延長（河川両岸）の除草等の河川環境美化活動を河川愛護団体が実施した割合	4.7%	5.3%	↗	6.5%	河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めている。 ◆登録団体数：63団体 ◆実施回数：年2回以上	河川課

- 町内会等加入率について、2018年度と比較し町内会加入世帯数は増加したものの、市内の全世帯数の増加率が高かったため昨年度から0.1ポイント減少した。引き続き加入促進を図る取り組みを行っていく。
- 市民提案制度の投稿は、「道路・河川」「公共施設」等に関するものが多い。市民からの「提案・要望」「苦情」など、投稿があった案件については、市民等の提案・意見を今後も市政に反映し協働を促進していく。
- アイラブロード加盟団体は、市ウェブサイトや広報こおりやま等を通じた PR を続けたことにより、昨年度の60団体から増加した。加盟団体数が増加することによる道路の美化の推進及び道路愛護に対する意識高揚が図られることから、引き続き事業周知を図り加盟団体数の増加を図る。
- 河川愛護団体による除草等河川管理率は、河川愛護団体の増加に伴い増加傾向にある。地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する。

基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2019年度		2025年度		
市民活動サポートセンター相談対応件数	市民活動サポートセンターで対応した各種相談の年間件数	946件	2,885件	↗	1,800件	NPO法人の設立や運営、助成金、会計などの相談に応じた。また、会計士や税務・法務の専門家による相談会や、相談者の元に職員が出向く「出前」を2017年度から実施している。 ◆登録団体数：275団体 ◆専門家相談回数：4回	市民・NPO活動推進課
市民活動サポートセンターウェブサイトアクセス件数	市民活動サポートセンターウェブサイトのトップページビュー数	20,304件	33,014件	↗	28,000件	各種講座や助成金、登録団体の情報などを掲載した。市民活動サポートセンターのウェブサイトから各団体の情報がまとめて得られることが、ニーズとマッチングして掲載団体が増加している。 また、こおりやま広域圏の情報、令和元年東日本台風の支援策を掲載した。 ◆掲載団体数：220団体	市民・NPO活動推進課
市内NPO法人数	市内に主たる事務所が所在するNPO法人数	154法人	150法人	↘	180法人	2014年4月に県の権限移譲を受け、NPO法人の事務手続きを郡山市でできるようにしたり、届出・申請の手引きを独自に作成したりするなど、利便性の向上に努めている。しかしながら、市内のNPO法人数は近年伸びが鈍化しており、2019年度は2法人減（3法人が新規設立、1法人が転入、2法人が転出、3法人が解散、1法人が認証取り消し）となった。	市民・NPO活動推進課

- 市民活動サポートセンター相談対応件数は、相談対象広域化等により増加傾向にある。今後は様々な分野の専門家による相談会開催など、ニーズに応じた相談に対応していく。新型コロナウイルス感染拡大防止及び利便性向上のため、リモートでの講座や個別相談ができる環境を整備し、実施していく。
- 市民活動サポートセンターウェブサイトアクセス件数は、ニーズに合った情報の発信により増加が図られていると考えられる。市民活動団体と事業者との連携促進のため、新たに事業者向けの情報を掲載するなどコンテンツのさらなる充実を努めていく。
- 市内のNPO法人数は、解散の増加などに伴い2017年度以降、減少に転じている。減少している背景を分析し、状況にあった対策を検討し実行していく。

基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2019年度		2025年度		
市民協働政策提案制度採択件数（累計）	地域や社会課題の解決に向け、NPO法人等から事業提案があり、採択された件数	9件	13件	↘	50件	市民活動団体等からその専門性、柔軟性等を生かした公益的な事業に関する提案を募集し、当該事業を市と協働で実施するもので、2019年度は2件の提案があったが、採択事業はなかった。また、2018年度に採択した2事業を実施した。 包括連携協定や実証実験からの事業化など多様な代替事業により実施可能となっていることから、2019年度をもって事業を終了する。	市民・NPO活動推進課
大学等高等教育機関との連携事業数	大学、短大、専門学校との連携による事業数	21件	31件	→	40件	大学等高等教育機関との積極的な連携により、高等教育機関が有する知識・技術を積極的に活用しながら各種事業に取り組んでいる。 2019年度はSDGsをテーマにした講演会等を新たに実施した。	政策開発課

- 市民協働政策提案制度採択件数は、2019年度採択事業がなく、昨年度と同数の13件となった。今後は、包括連携協定や実証実験などの官民連携手法に加え、資金調達に関する支援や講座の開催による人材育成等を通して協働のまちづくりの推進を図る。
- 大学等高等教育機関との連携事業数は、昨年度の30件から1件増加した。各機関が有する知識・技術を積極的に活用しながら地域課題の解決に取り組んでいく。

基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2019年度		2025年度		
セーフコミュニティの認知度	セーフコミュニティについて「よく知っている」及び「少し知っている」と回答した割合	12.0%	- %	—	40.0%	セーフコミュニティ市民意識調査は、2年に1回実施しているため、実績なし。 【2019年度の主な周知活動】 ◆研修会、説明会の開催：84回 ◆セーフコミュニティ通信発行：4回 ◆パンフレットの配布：9,313部	セーフコミュニティ課
市内交通事故死者数	年間の交通事故死者数	9人	9人	↘	3人	交通事故死者数は2015年から年間10人を下回っており、2019年は前年同数の9人であった。交通事故発生件数及び負傷者数は2012年から減少しており、2019年は1,000件を下回った。◆交通事故発生件数：920件 ◆負傷者数：1,085人	セーフコミュニティ課
認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95団体	111団体	↗	150団体	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会の参加団体等に対して、12件の依頼を行い、行方不明者となった高齢者の捜索に協力した。	地域包括ケア推進課
通いの場参加登録者数（いきいき百歳体操）	通いの場におけるいきいき百歳体操などに参加した人数	863人	2,501人	↗	4,600人	介護予防教室の参加者は各地域やスポーツクラブにおいて運動機能向上の教室を実施するほか、地域通いの場での教室の参加人数が2,501人に増加している。介護予防について基本的な知識の普及啓発を図るとともに通いの場創設にもつながっている。 ◆住民主体の通いの場設置数：115件	地域包括ケア推進課
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる人の総数	764人	845人	→	1,100人	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行うとともに、「市民防災リーダー」養成事業及び応急手当普及員養成事業を実施した。また、地域住民と連携し作成する「地区防災計画・マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆補助金の交付団体：41団体 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：2回	防災危機管理課

- セーフコミュニティの認知度を高めるため、委員会開催や取組みの周知に加え、市内でセーフコミュニティ活動に取り組んでいる方を表彰するセーフコミュニティ賞、Twitterや市公式LINEを活用した周知、セーフコミュニティ活動推進事業所の登録などの取り組みにより、より一層の積極的な情報発信に努めていく。
- 交通安全教室の実施や交通安全団体の活動支援、高齢者や高校生向けチラシの配布、セーフコミュニティの取組みとの連携等により、市民の交通安全に対する意識の向上が図られ、交通事故件数は減少傾向となっている。今後も事故の特徴や原因を分析し、更なる事故の減少に向けた事業を展開していく。
- 認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数は周知啓発により、増加傾向にある。事業実施にあたっては、LINEアプリによるSOS見守りネットワーク配信を開始する等、介護者の負担軽減につながる取組みを行った。行方不明者の早期発見・保護のために、団体の協力が必要であることから、民間企業等への働きかけを行うなど、ネットワークの強化を図る。
- 健康長寿の意識の高まりや介護予防の考え方の浸透により住民主体の通いの場などへの参加者は年々増加している。参加者が効果を実感し、モチベーションの維持を図るため、多職種によるチームで定期的に体力・機能測定や体操指導などを行っていく。
- 市民防災リーダー養成事業実施回数は令和元年東日本台風の影響により昨年度の3回からの減少に伴い、市民防災リーダー養成数も前年度の33名から26名と少ない状況となった。引き続き地域における防災力の向上に努めていくため、市民防災リーダー養成事業実施回数を増やし、市民防災リーダー養成数の増加を図る。

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
◆基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成					
1	人材育成推進事業	職員の能力開発を効果的に推進するため、各種研修及び地方公務員法に基づく人事評価制度の実施等により、人材育成やコミュニケーションを重視した職場環境の構築に努めます。また、女性職員の活躍推進を人材育成の観点から支援するため、各種研修等を積極的に実施するほか、こおりやま広域圏の職員も対象とした意識改革講演会を開催します。	・職員を対象とした研修については、これまで階層別研修及び専門研修を研修体系に基づき実施してきたところであるが、職員の不祥事が続いたことから、従来の職員を対象としたコンプライアンス研修に、新たに、嘱託・臨時職員を加え実施したが、東日本台風により発生した水害により専門研修を中止したことから、研修受講者数は減少した。 総研修受講者数 2,772人 実務研修派遣職員数（受入含む） 6人	4	総務部人事課
2	わかもの政策討論事業	福島県の中核をなす、こおりやま広域圏、いわき市、福島市が連携し、将来を担う若者の市政参画機会の拡充と施策・事業への意見反映を図るため、高校生で構成する政策討論会を開催し、意見交換、まちづくりへの提言等を行います。 ○対象高校生の拡大（こおりやま広域圏、福島市）	会議等開催数は、会議1回及びこれに先立つ事前勉強会3回の計4回、計画以上に開催した。 また、各市の勉強会場を結んでのTV会議を初めて実施した。 なお、2018年度（平成30年度）に実施した「振り返りミーティング」については、令和元年東日本台風に係る災害対応を鑑み開催を見送った。 高校生政策討論会 事前勉強会及び会議開催数 4回	4	政策開発部政策開発課
3	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。	広報こおりやま等周知回数については、こおりやまユニバーサルデザイン推進指針に基づき、各種イベント等での啓発や出前講座等を積極的に実施したことにより、計画値を上回った。ユニバーサルデザインの啓発回数は、学校及び企業からの出前講座の申し込みが減少したため、計画値を下回った。 広報こおりやま等周知回数 30回 ユニバーサルデザインの啓発回数 12回	4	市民部市民・NPO活動推進課
4	ジュニアリーダー研修事業	地域活動や社会参加活動に積極的に取り組むことのできるジュニアリーダーを育成するため、市内の中学生を対象に、自然の中で様々な体験活動やリーダーとしての知識、技術の習得を通して積極性や協調性、創造性を養うことを目的に研修を実施します。	様々な体験活動を通して子どもたちの生きる力を育み、自ら考え行動する力を持った、地域活動や社会参加活動を積極的に推進できるジュニアリーダーの育成を図るとともに、リーダーとしての自己啓発と資質の向上を図ることを目的として計3回の研修会を開催。市内の中学生17名が参加し、前年より3名増加した。	4	こども部こども未来課
5	こどもまつり開催事業	5月5日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。	青少年健全育成の意識高揚を図るため、「第54回郡山市こどもまつり実行委員会」を設置し、関係団体と連携し、5月5日のこどもの日にこどもまつりを開催した。コーナー参加団体は41団体で前年より4団体増加し、来場者数は約29,000人で前年より8,000人ほど減少した。	4	こども部こども未来課
6	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」の登録や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。	生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。 生涯学習きらめきバンク登録件数 268件 きらめき出前講座メニュー数 109講座	4	教育総務部生涯学習課

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
◆基本施策2 協働の担い手となる人材の活用					
7	女性活躍推進事業	あらゆる分野において女性が活躍できる社会の実現に向けた取り組みを行います。 ○政治まるっと体験会	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、計画どおり3回開催した。 また、理工系を目指す女性を増やすための取組みとして、「目指せ！理工系女子バスツアー」を計画どおり2回開催し、女性が少ない分野の仕事を目指すきっかけづくりを行った。 新規事業として、政治分野における女性の参画を促進するため「政治まるっと体験会」を開催し、市の施策や政治に興味・関心を持つきっかけづくりを行った。 こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数 3回 女性活躍に向けた意識啓発事業（講座等）の実施回数 2回 理工系女子支援事業の開催回数 2回	4	市民部男女共同参画課
8	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、令和元年東日本台風による影響、新型コロナウイルスの感染拡大により、申込件数が伸びず、開催回数が減少した。 事業者表彰周知企業数については、新たな業界団体等への周知やペーパーレス化を図るため、一部事業者に対しては、チラシの配布に替えてメールによる周知としたことから、周知企業数が増加した。 男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 21回 男女共同参画推進事業者募集のために周知を行った企業数 1,382社	3	市民部男女共同参画課
9	地域子ども教室事業	地域の参画を得ながら、子どもたちに、勉強・スポーツ・文化活動等の場を提供し、放課後の児童の安全で健やかな居場所づくりに取り組みます。 ○地域子ども教室の新設：3校（平成31年度） ○放課後児童クラブの開設基準を満たさない小学校への整備	地域住民の協力体制を整え、施設整備をした3校（宮城小、御館小、河内小）に4月1日から地域子ども教室を開所し、放課後児童の居場所確保及び活動環境の向上に取り組んだ。 地域子ども教室数 10校区 地域子ども教室定員 290人	3	こども部こども未来課
10	地域を生かした教育環境パワーアップ事業	学校内の教育活動はもとより、土曜日等の休日や長期休業日の学校外における諸活動に、地域や民間の方々から積極的に御支援・御協力を得ることにより、子どもたちの学びの環境の充実を図るとともに、学校と地域の互惠関係を生み出し、地域の教育力の向上や地域の方の生きがいづくり、地域コミュニティーの充実等を図ります。	統合により学校数が2校減少したため、事業数は前年度よりも減少した。なお、学校外の学習活動の拡大を希望する学校は増えている。 コーディネータ数 44人 事業数 1,091件	4	学校教育部学校教育推進課
11	地域のびのび子育て支援事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。	子育てサポーターを13人委嘱し、企画会議を11回実施した。 「のびのび子育て広場」を0歳児（1広場）・入園前（2広場）の3広場で各13回実施し、オープン講座として「親子で楽しむコンサート」を開催した。 また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を43回、地区地域公民館を会場としたスペース開放を3回実施した。 サポーター設置数 13人 のびのび子育て広場の開設数 39回 公民館スペース開放事業実施回数 46回	4	教育総務部中央公民館

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
◆基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有					
12	減災プロジェクト事業	民間気象会社が提供する気象情報及び災害対応体制判断に必要な情報を受け、災害対応にあたる職員の的確な配置に努めます。また、市民が災害情報等を掲載できるウェブサイトを開示し、情報の共有化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は令和元年東日本台風（10月）の大型台風の発生による気象被害、道路冠水、阿武隈川の水位上昇等についての投稿がなされていたが、冬季も雪が降らないなどそれ以外の気象災害が余りなかったのか、全体的な災害情報等レポート数は、前年度より微増であった。 引き続き、当該事業の周知・啓発に努め、身近な災害発生状況等を市民自らがリアルタイムに確認することで減災につなげていく。 災害情報等レポート数 4,249件	3	総務部防災危機管理課
13	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、近年、年々増加しており、令和元年東日本台風襲来による影響などで登録する人が急増し、計画値を上回る登録者数となった。 メールマガジン・Twitter・Facebookの登録者数は増加したが、市民331,639人の約2.3%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 配信登録者数（メールマガジン等） 2,781人 点検を行った防災行政無線屋外子局数 149局 TwitterとFacebookの登録者数 4,872人	4	総務部防災危機管理課
14	Wi-Fi環境整備事業	公共施設の窓口等にWi-Fi環境を整備し、来訪者へブロードバンドサービスを提供するとともに、災害時にはライフラインとしての活用を図ります。	Wi-Fi拠点の整備を行い、Wi-Fi環境整備か所が66か所から71か所に拡大した。Wi-Fi環境整備か所数（累計）71か所 新規整備か所数 5	4	政策開発部ソーシャルメディア推進課
15	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に対する支援などのほか、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。	地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会を開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施できた。なお、計画値にいたらない実績の要因は新型コロナウイルスによる講演会等の延期等によるものである。	4	政策開発部ソーシャルメディア推進課
16	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま等を活用した広報事業を展開します。 ○市勢要覧制作 ○SNS動画制作（広域圏を含めた市政情報などの発信） ○写真・動画投稿事業	広報紙発行部数については、商業施設等への配置箇所数を増加させる一方、市民数の減少に伴い広報紙発行部数は減となった。また、広報紙のアプリ配信や企業広告を募集し、税外収入の確保に努めた。	4	政策開発部広聴広報課
17	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等を効果的に活用した市政広報を行います。 ○SNS広告発信 ○LINE事業（個人にあった情報の発信）	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。	4	政策開発部広聴広報課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
18	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイトによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、利用者の満足度を高めるため、検索の利便性向上を図ります。	平成31年3月からの新ウェブサイトの稼動に際し、公開ページの精査を行うとともに、写真を多用するなど、見やすく、分かりやすく、親しみやすい情報の発信に努めた。 また、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保にも努めた。 ウェブサイト公開ページ数 10,239ページ ウェブ広告枠 72枠	4	政策開発部広聴広報課
19	ふれあいネットワーク事業	市民の市政参加を促進するため、町内会長や関係機関に市政に関する的確な情報を提供するとともに、フリーダイヤルにより、町内会長等からの各種報告や問合せ等に対応します。	2019年は45回、延べ28,570人の町内会長へFAX又はメールにより市政に関する情報を送信した。 また、45回の内、17回は臨時号として令和元年東日本台風関連情報を送信した。	4	市民部市民・NPO活動推進課

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
◆基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進					
20	こおりやまリサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法をととした広聴事業を総合的に展開します。 ○まちづくりネットモニター対象者を16歳(高校生)以上に拡大	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を確保できている。 また、調査は、当初計画した回数を上まわり実施した。 まちづくりネットモニター登録者数 360人 まちづくりネットモニターアンケート回数 13回 市民意識リーダー実施者数 1,500人	4	政策開発部広聴広報課
21	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、市政情報を発信するとともに各地域における様々な課題解決へ向けた活動事例の発表や情報共有、意見交換を行う場として、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催します。	令和元年度は、開催方法を見直し、ICTを活用した「ネット懇談会」を東西2地区に分け、2回実施した。また、予定していた「活動事例発表会」は、令和元年東日本台風により市内各所に甚大な被害が発生したことから実施せず、「令和元年東日本台風に伴う水害に関する意見交換会」として実施方法及び内容を変更して1回開催し、計3回実施した。 市長との懇談会の開催数 3回	3	市民部市民・NPO活動推進課
22	市刊行物等配布事業	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給します。	市刊行物配布に係る謝礼金支援団体数は、横ばいである(前年比+3)。 謝礼金支援団体数 663件	4	市民部市民・NPO活動推進課
23	猪苗代湖岸環境美化事業	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施します。また、庁内関係課で構成する連絡会議において、情報の共有化や水質保全対策の検討を行います。	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施した。また、庁内関係課で構成する連絡会議を3月に書面にて実施し、情報の共有化を行った。	4	生活環境部環境保全センター
24	保健・福祉フェスティバル開催事業	子どもから高齢者まで多くの市民が保健・福祉に対する理解を深めるため、各種展示や体験ができる保健・福祉フェスティバル郡山を開催します。	子どもから高齢者まで多くの市民が楽しみながら「福祉・健康・子育て」について考え、理解を深める、保健・福祉フェスティバルを開催した。 ○保健・福祉フェスティバル郡山2019の開催 ・実施日：令和元年9月29日(日) ・場所：ビッグパレットふくしま ・参加者数：約11,000名 ※保健・福祉関係施設及び団体、ボランティア団体等で構成される「保健・福祉フェスティバル郡山実行委員会2019」を設置し、実施した。	4	保健福祉部保健福祉総務課
25	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツをつうじて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭(ねんりんピック)出場者に対し激励金を交付します。 また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催した。 ・ゲートボール大会 9月5日 ・高齢者スポーツ大会 10月9日 ・高齢者作品展 12月13～15日	4	保健福祉部健康長寿課
26	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。	あさかの学園大学は、平成31年4月からこおりやま広域圏事業として募集対象を広域圏内に拡大し、入学者数が定員180名に対し172名となり前年度146名と比較すると大幅に増加した。平成30年度からの進級者が当初の在籍者数356名であったが、実際に進級した者が320名であったため、計画値を下回った。なお、講座開催回数が計画値を下回った理由は、新型コロナウイルス感染予防のため3月に予定していた卒業式を中止したことによるものである。 いきいきふれあいの集いは、東京大学高齢社会総合研究機構から講師を招き、住民が主体となったフレイル予防活動について講演会を開催し、参加者の健康寿命延伸に向けた意識向上を図った。 学生数(5月1日現在) 492人 開催回数(いきいきふれあいの集い) 1回 講座開催回数 420回	4	保健福祉部健康長寿課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
27	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図ります。	前年より回数を増加した事業もあるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業開催を中止したことにより、トータルで若干の減となった。 各種事業開催回数 678回	4	こども部こども支援課
28	山村振興農林漁業対策事業	山村振興地域において、地域資源の活用を進めるとともに、景観形成作物や農業体験により、農業や食への関心を高めるなど、農山村の活性化を図ります。	耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付や農業体験を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。 景観形成作物作付面積 12ha 農業体験開催数 2回	4	農林部農業政策課
29	アイラブロード事業	美しい道路環境の整備を推進するため、市民との協働による道路美化活動を行います。	令和元年度新規加盟団体の3団体に計3基の看板を設置した。 広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し募集PRを実施した。 PR回数 3回 新規加盟団体に対する看板設置数 3枚	4	建設交通部道路維持課
30	水辺空間整備事業	河川環境に配慮した、水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民と一体となり環境整備を行います。	令和元年度は河川愛護団体が新たに2団体設立され、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率が共に増加した。 河川愛護団体新規結成数 2団体 河川愛護団体数 63団体	4	建設交通部河川課
31	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道事業】	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。	計画どおり湖岸清掃を実施し、参加者への意識醸成等を図ることができた。なお、猪苗代湖クリーンアクションは令和元年東日本台風災害対応で参加を中止した。 猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数 2回 水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等） 3回	4	上下水道局総務課
32	成人のつどい開催事業	新成人を祝い、励ますとともに、地域社会の一員としての意識醸成を図ります。	新成人者数の減少に伴い、参加者数は減少している。 募集方法の工夫等により企画委員数は増加している。 参加人数 2,650人 企画委員数 11人	4	教育総務部生涯学習課
33	地区・地域公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、地区・地域を挙げて開催する文化祭や体育祭等を支援します。	市内41の公民館において、地域のコミュニティ推進、地域活性化を目的として共催事業を開催した。文化・体育・青少年等の様々な分野で共催事業を実施した。	4	教育総務部生涯学習課
34	中央公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援します。	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援した。	4	教育総務部中央公民館

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
◆基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援					
35	あすまち郡山推進事業（スモールスタート支援事業）	基金を運用する財団や地域団体等によるコンソーシアムにより、まちづくりに資する先駆的かつ実験的な取組を始めようとするこおりやま広域圏内の個人、事業者、地域団体等を、資金面及びノウハウ面で支援します。 ○採択事業数（広域事業）の拡充 ○コンソーシアムの広域化	説明キャラバン及びブースイベントについては、予定どおり実施できたが、成果報告の場となるラップアップイベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、中止になったことから、イベント参加者数は計画を下回る結果となった。 説明キャラバン、イベント開催回数 7回 説明キャラバン、イベント参加者数 117人	4	政策開発部政策開発課
36	オープンデータ活用推進事業	市が保有するデータを、市民や企業等が容易に二次利用できる形式で整備し、公開することにより、市民サービスの向上やまちづくりの促進、経済の活性化を図ります。	オープンデータサイトに、統計の最新情報やオストメイト対応トイレ設置施設等のデータを追加し、計画値を大きく上回る実績となっている。 また、平成28年度から加入しているオープンガバメント推進協議会においては、シビックパワーバトルなどのオープンデータを活用した自治体をPRする事業を実施した。 東日本台風のため1事業が中止となった。 オープンデータのイベント後援等数 1件 オープンデータの公開数 817件 オープンガバメント推進協議会による事業 2件	4	政策開発部ソーシャルメディア推進課
37	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づき、協働のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、NPO法人等の活動を推進するための支援を行います。また、市民公益活動を応援するため、市民活動サポートセンターを運営します。	こおりやま広域圏へ市民活動サポートセンター業務の周知を行ったため、広域圏の団体等からの相談件数が増加した。また、令和元年東日本台風の災害ボランティアに関する相談件数やNPO法人の担い手不足、高齢化等からNPO法人の合併、解散等に係る相談が増加した。 ひとまちづくり活動支援事業補助団体数は平成30年度と同数であった。 まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、平成30年度実施した特別表彰（セーフコミュニティ賞）を他課で行うこととなったため、減少した。 市民活動サポートセンター相談対応件数 2,885件 ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 8団体 まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	4	市民部市民・NPO活動推進課
38	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成します。 新規町内会加入者に対し抽選で郡山市特産品が当たるプレゼントキャンペーンの実施や、自治会ウェブサイトによる情報発信など、町内会と市が連携を図りながら効果的な町内会加入率向上を図ります。	住民自治組織の相互の連携、健全な発展を図るため、郡山市自治会連合会の運営を支援した。	4	市民部市民・NPO活動推進課
39	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	2019年は集会所整備費に対する補助26件（新築3件、増築1件、修繕22件）、集会所借家料に対する補助11件、集会所借地料に対する補助122件を実施した。 また、集会所整備費に対する補助の内、3件は令和元年東日本台風からの復旧に伴う整備であった。	4	市民部市民・NPO活動推進課
40	老人クラブ育成事業	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援します。	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援した。 ・郡山市老人クラブ連合会補助金 ・単位老人クラブ活動費補助金 185クラブ	4	保健福祉部健康長寿課
41	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。	対象となる高齢者数が増加しているため、交付者数及び交付枚数とも増加している。70歳以上の高齢者数の増加率（4.0%）に比べ、交付者数の増加率（5.1%）の方が高いことから、平成29年度から実施している周知チラシの広報への積み込みや、電子申請やFAXなど申請方法の拡充、高齢者同士の口コミの効果がみられる。 交付者数 52,910人 交付枚数 754,168枚	4	保健福祉部健康長寿課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
42	明るいまちづくり事業	地域の連帯意識を醸成するため、明るいまちづくり推進委員会協議会への活動支援や、花いっぱい運動の推進、コロナビこおりやまの活用促進を図ります。	花苗の配布数は、予定数を配布した。なお、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。「コロナビこおりやま」パンフレットを予定どおり作成配布した。 花苗配付数 9,000本 コロナビこおりやま発行部数 2,500部	4	教育総務部生涯学習課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり					
43	ひとまちづくり活動応援事業	本市のまちづくりを支える「市民力」や「地域力」を高め、協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体が主体的に取り組む地域づくり活動等の支援を行います。	まちづくり活動支援事業補助団体数は、昨年度と同数の8団体であった。まちづくりハーモニー賞顕彰件数は10件となった。2018年度実施した特別表彰（セーフコミュニティ賞）を他課で行ったため、昨年度の26件から減少した。	3	市民部市民・NPO活動推進課
44	市民協働政策提案事業	法令に基づき設立されているNPO法人や事業者等から、専門性、柔軟性等を生かした地域課題及び社会的課題の解決や市民サービスの向上等につながる公益的な事業に関する提案を募集し、提案者と市が共に事業を実施することを通し、協働のまちづくりの推進を図ります。	2019年度は2件の提案があったが、採択事業はなかった。また、2018年度に採択した2事業を実施した。包括連携協定や実証実験からの事業化など多様な代替事業により実施可能となっていることから、2019年度をもって募集を終了する。	3	市民部市民・NPO活動推進課
45	音楽活動推進事業	「音楽都市こおりやま」のさらなる推進のため、様々な音楽事業を展開し、音楽の力を活かした地域振興を推進します。	主催の音楽事業開催件数は、令和元年東日本台風の影響でホールコンサートの中止などにより減少したものの、「市民音楽祭参加行事」は、継続的に参加を促すことで件数が増加した。また、ウェブサイトやイベントカレンダーに情報を掲載することで、市民の文化芸術活動の活発化を促進できた。施設整備に関しては、日本大学工学部との協定に基づき「文化施設の社会的便益評価に関する調査研究」に着手したほか、「こおりやまエリアプラットフォーム」において、けんしん郡山文化センターの改修手法や稼働率向上に対する意見収集に努めた。 音楽事業開催件数（市主催コンサート、ホールコンサート）8件 市民音楽祭 223件 施設整備に関する調査・研究 2	4	文化スポーツ部文化振興課
46	ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。	会員数については、お願い会員の増加により令和元年度末で前年度末に比べ増加した。 会員数 411人 まかせて会員・両方会員の実活動会員数 111人 研修会開催回数 6回	3	こども部こども支援課
47	元気な遊びのひろば事業	本市の未来を担う子どもの健康増進と健やかな発達に寄与するため、屋内遊び場を運営します。	運動不足及びストレスを抱える子どもや子育て家庭のために、安心な環境のもとで遊び場の提供を行うことにより、親子一緒に体を動かし、不安の解消が図られるよう開館していたが、令和2年2月下旬から新型コロナウイルス感染症の影響により休館となったため、開館日数が減少した。 元気な遊びのひろば開館日数 308日	4	こども部こども支援課
48	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。	農林水産物のPR販売イベントとして「こおりやま産業博」を開催する。2019年度は10月11日（金）から13日（日）の開催を予定していたが、令和元年東日本台風の接近により一部中止となった。	3	農林部農業政策課
49	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験や農家民宿の実践団体の支援や、本市グリーンツーリズムのPRを通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。	農業体験や農家民宿の実践団体である「郡山ふるさと田舎体験協議会」の支援を行った。	4	農林部農業政策課
50	郡山産農産物等販売促進事業	首都圏等で開催されるイベント等への出展や、新聞、雑誌等への情報提供により、本市農産物等の販売促進に繋げます。また、市内生産者のネット販売力強化に向けた取り組みを実施します。	内容を精査しつつ首都圏を中心にイベントへ出展し、計画どおりの回数を実施した。 （首都圏14件、西日本1件、県内5件） 生産者を紹介するwebサイト「フロンティアファーマーズ」では、作物に対する生産者の思いを、取材を通して紹介し、その生産者のファンづくり及び販路の拡大に務めた。 イベントの開催回数 20回 フロンティアファーマーズ掲載者累計数 17人	4	農林部園芸畜産振興課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
51	郡山地域産業6次化推進事業	本市農林水産物等の付加価値向上や農林漁業者の経営向上及び地域の雇用拡大などを目的し、郡山市6次産業化推進計画に基づき、農業をはじめとするあらゆる業界の垣根を越え、6次産業化によるイノベーションが起きるよう、地域が一体となった取り組みを推進します。	郡山産米あさか舞の米粉を使用した「生フォンダンショコラ」を製造・販売し、あさか舞の広義的な活用方法が示された。 市として「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASASAKAMAI 887、鯉、郡山産ワインなどを通じて、郡山ブランドを普及し、発信に努めた。 農商工観連携により創出された商品等（単年度）1件	4	農林部園芸畜産振興課
52	果樹農業6次産業化プロジェクト	三菱商事復興支援財団と連携協定を締結し、震災の影響により急速に減速した農業の復興を図るため、果実の生産・加工・販売を一連として運営する本プロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	醸造所へ販売したワイン用ブドウの農家戸数が増加した。 なお、生産農家戸数が増加したがブドウの栽培面積が昨年度同様であるのは、栽培面積8.69Haは13戸が栽培している面積であり、そのうち1戸が、令和元年度に加工原料として出荷できるブドウの収穫ができるようになったためである。 （出荷できるブドウの収穫までには最低3年かかる） 醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積 8.69 h a 醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数 9戸	4	農林部園芸畜産振興課
53	鯉6次産業化プロジェクト	全国市町村別第1位の生産量を誇る郡山市の鯉を地元特産品として定着させると共に、新たな食文化の創造と地域の活性化を目指します。	〇市内の食品加工・物流企業と連携して加工品の開発を進めた。 ・会議回数：4回（中学校給食向け「鯉ハンバーグ」） → 提供予定日であった3月9日（月）、10日（火）の両日、新型コロナウイルスのために休校となり、学校給食で提供できなかった。約9,000食） 鯉6次産業化に関する会議開催 4回	4	農林部園芸畜産振興課
54	創業支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。 〇社会起業家加速化支援プログラム	昨年度と同様、補助金交付団体は、中心市街地空き店舗活用、起業家支援事業でそれぞれ1団体であり、クラウドファンディング事業においては、令和元年度に、9件の民間プロジェクトが資金調達に挑戦し、8件が達成した。 空き店舗実態調査の実施 1回 補助金交付申請者数 10件 認定連携創業支援事業者数 12件	4	産業観光部産業政策課
55	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施します。 〇SNS等情報発信事業 〇中小企業等振興支援事業補助金	事業所登録者数は、福島県中小企業家同友会など関係団体から協力をいただき、目標値に迫る登録数となった。セミナー開催数は、消費税軽減税率対策セミナーやキャッシュレスセミナー、事業継承セミナーなど目標数どおりに開催することができた。SNSによる情報発信については、目標値に近い数の情報発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。 キャリア教育支援事業協力事業所登録数 94事業所 セミナー開催数 4回 SNS等情報発信件数 87件	4	産業観光部産業政策課
56	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。	4	産業観光部産業政策課
57	郡山産品販路拡大事業	本市への進出企業と地元企業及び地元企業間のマッチング等を行い地元産品の販路拡大を図ります。	こおりやま産業博は、H30年度から創業者を応援する「スタートアップチャレンジゾーン」の設置等を令和元年度も実施し、BtoB取引の促進を図り、新規の販路拡大につなげた。また、令和元年度は、昨年度に引き続きVRやドローン等の近未来産業を体験できるコーナーを設けて、来場者の人気を集めたが、令和元年東日本台風により最終日は開催できなかった。 ものづくり企業ガイドについては、本市製造業を中心とした企業間の交流促進や連携強化による販路拡大、新規事業等の創出を支援することを目的に実施し、優れた技術を有する本市企業の情報について、日本語・英語版をウェブサイトに掲載した。 こおりやま産業博開催日数（商談会・企業内覧会及び一般公開）2日 ものづくり企業ガイドwebサイト掲載事業所数 195事業所	4	産業観光部産業政策課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
58	観光誘客事業	観光関係団体やこおりやま広域圏の構成市町村のほか、他自治体との連携により、首都圏等を中心に観光PR等の事業を実施し、本市への観光誘客を図ります。 ○こおりやま広域圏構成市町村と共同での観光ルート造成及びデジタルブックの作成	①一般PR用のパンフレット「るるぶ」の増刷、こおりやま広域圏PR用に観光モデルルート造成に伴い新たに「じゃらん」を作成した。 ②令和元年度同様に合同商談会に参加し代理店等と商談したが、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルスの影響等により件数が減少した。 ③物産イベント等の一般向けのPRを含めたイベント参加回数であるが、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルスの影響等により回数が減少した。 パンフレット・PR映像の作成種類 2種類 大手旅行代理店等商談件数 56件 首都圏等観光キャンペーン実施回数 12回	3	産業観光部観光課
59	産業イノベーション事業	エッセン市との覚書締結を契機に両市の交流・連携を加速させ、再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・育成を推進します。また、産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターをはじめとする研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図ります。 ○エッセン市との連携事業 ○産学金官連携コーディネート業務 ○医工連携事業化参入コンサルティング業務	郡山地域に立地する14の研究機関等との連携を促進する「郡山地域ネットワーク形成会議」の開催を通じて、各機関同士の連携が図られた。各機関への訪問より課題（ニーズ）を把握し、その解決のために会議を開催したことにより、活動指標①が23回（2018）から44回（2019）へと増加した。 公的研究機関等との連携推進事業開催数 44回	4	産業観光部産業創出課
60	空家等対策事業	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進します。	相談対応の件数は、累計268件であり、相談内容は建物に関すること及び雑草・樹木に関するものがそれぞれ半数程度となっている。 これまでの実績等を踏まえ、令和元年度の計画を251件と見込んでいたが、相談が寄せられた累計件数は268件となった。相談件数が見込みを上回ったことから、助言又は指導等の件数も見込みより増加した。 相談対応件数（累計） 268件 助言又は指導等件数（累計） 207件	4	建設交通部住宅政策課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり					
61	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや各種防災啓発事業を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所表示板（災害種別ごとの指定）の整備について、令和元年東日本台風のため実施していない。地域防災計画については、令和元年東日本台風の検証事業を踏まえた改定を予定していることから改定しなかった。 ・表示板整備について20か所が未整備となっている。今後、表示板整備とともに、わが家の防災ハンドブックや市防災ウェブサイト等を活用した避難所情報等の周知を図る。 避難場所表示看板整備数（単年）0件 わが家の防災ハンドブックの作成部数 0部 防災計画の改訂数 0回	1	総務部防災危機管理課
62	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用や親子防災体験事業等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・桑野小学校を会場に親子防災体験事業と合わせて実施した総合防災訓練について、福祉避難所設置運営に係る協定を締結している民間事業者等新たな参加団体を含め、計画値以上の参加団体数であった。 ・出前講座について、防災危機専門官が小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が増えた。（全39回のうち小学生対象の講座は6回） 総合防災訓練において、計画値以上の団体・市民参加のもと、医療機関と連携した傷病者搬送訓練や避難所運営ゲーム（HUG）、VR消火体験等新たな訓練・体験を含め、各種展開したことにより災害への備え等の啓発が図られた。 総合防災訓練参加団体数 77団体 きらめき出前講座実施回数 39回 親子防災体験事業実施回数 1回	4	総務部防災危機管理課
63	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業を実施します。さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地域防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、各種防災訓練や市民防災リーダー講習会などの実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。	4	総務部防災危機管理課
64	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市的な取り組みを行います。	セーフコミュニティ活動の核となる「対策委員会等活動回数」については、各委員の活発な活動により計画回数を上回り、各種対策を実施することができた。「事業説明回数」については、出前講座をはじめ、町内会や各種団体等の総会・研修会等の機会を捉え、積極的に出向いたが、10月に発生した令和元年東日本台風の影響により、計画回数を下回り、災害など気候変動適応に対応した対策が必要となった。 対策委員会等活動回数 44回 事業説明回数 84回	4	市民部セーフコミュニティ課
65	郡山市防犯まちづくり推進事業	情報の交換や団体間の連携を図ること、防犯・暴排団体の活動を支援すること等、セーフコミュニティの理念に基づき、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を6回実施し、関係機関との連携を深めた。 ・パトロール用品支給団体数は、目標をほぼ達成した。 ・青色回転灯公用車の総走行距離数は、前年と比較して増加し、目標をほぼ達成した。 会議開催回数 6回 年度中にパトロール用品を支給した団体数 12団体 青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 49,198km	4	市民部セーフコミュニティ課
66	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室の実施回数は、予定どおり計画を達成した。 ・補助金交付団体数については、郡山市交通教育専門員協議会の補助金交付を見直したことにより件数は減少した。 交通安全教室実施回数 202回 補助金交付団体数 4団体	4	市民部セーフコミュニティ課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
67	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	新規対象者への登録勧奨通知の発送件数は例年5000件前後と横ばいの状況になっている。要支援者一覧表配布数についても、毎年配布している団体（民生委員、町内会長等）の協力により、登録者の有無によって配布数が変わるが、ほとんど数に変更はない。 登録勧奨通知発送件数（新規） 5,641人 要支援者一覧表配布数 1,133件	4	保健福祉部保健福祉総務課
68	包括的支援体制構築事業	家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ、「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら、世帯等に寄り添った支援を行う、「相談支援包括化推進員」を市内3か所に配置し、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行います。	地域包括支援センターや民生児童委員協議会等へ事業説明を行ったほか、新リーフレットの作成・配布、広報こおりやまへの掲載など周知に努めたものの、年間新規相談件数は目標達成できなかったが、昨年度より増加している。また、新規相談受付後の継続相談件数では1,460件となっており、相談者に寄り添った継続的な支援が実施できていると考えられる。 新規相談件数 155件 継続相談件数 1,460件 相談支援包括化推進員 7人	3	保健福祉部保健福祉総務課
69	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効果的な支援等を可能とします。	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
70	認知症総合支援事業【介護保険】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置・認知症カフェの設置などにより認知症の方や家族等への支援を行います。	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数は増加していることから、認知症の相談が増加していることが伺える。また、認知症カフェの開催数は減ったものの、参加者数は増えている。 認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数 6,136件 認知症初期集中支援事業相談件数 1,085件 認知症カフェの開催回数 82件	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
71	認知症高齢者家族支援事業【介護保険】	認知症などにより、はいかいのおそれのある高齢者等の安全を確保するため、家族に対し、高齢者等が外出した際の所在が確認できる位置情報探索機器の貸し出しや、緊急連絡先等が確認できるQRコードの配付を行います。また、関係機関と構築したSOS見守りネットワークの充実強化を図ります。	認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業については、新規登録者より中止登録者が多いため利用登録者数がやや減少した。認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業については、登録希望者が多いため利用登録者数が増加している。 年度末利用登録者数(位置情報探索機器貸与事業) 34人 年度末利用登録者数(認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業) 350人 年度末利用登録者数(身元確認QRコード活用事業) 212人	3	保健福祉部地域包括ケア推進課
72	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもてるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	介護予防に資する住民主体の通いの場づくり支援としていきいき百歳体操を積極的に推進したことにより、通いの場設置数が増加した。また、アンケート未回収者は増加したが、アンケート対象者の増加が影響していると考えられる。さらに、ボランティア育成講座を開催し、新たな登録者を得た。 住民主体の通いの場設置数 115件 アンケート未回答者数 4,275回 ボランティア育成講座回数 6回	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
73	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等のほか、生きることの包括的支援に係る事業を継続し行います。	令和元年度は臨床心理士及び精神保健福祉士による相談件数が1.1倍増加した。講演会、ゲートキーパー養成研修等の開催は台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響による延期、中止により減少したが、新たに若年層を対象にしたことで人的にはほぼ横ばいであった。ゲートキーパー養成研修会や自殺予防講演会はこおりやま広域圏事業としており、15市町村中7市町村より13名の参加があった。自殺対策の推進については、「郡山市いのちを支える行動計画」の冊子の配布やウェブ公開により、関係機関に周知し、郡山市自殺対策推進庁内委員会を2回、セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会を年4回開催した。 講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修の開催回数 12回 臨床心理士による相談回数 29回 精神保健福祉士による電話相談回数 50回	4	保健福祉部保健所地域保健課

郡山市協働推進基本計画

2019.4.1～2020.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	事業概要	実施状況	達成度	担当課
74	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中学校22校において、交通安全合同点検が必要な24か所において実施した。国、県、市、警察合わせて34か所について対策を実施した。合同点検か所は前年度と比較し、減少しているが、これは通学路における安全対策が進み、点検か所数及び対策実施か所数が減少しているためである。 敷地内の安全対策の実施 0か所 通学路の合同安全点検 24か所 通学路の安全対策の実施 34か所	3	学校教育部学校教育推進課
75	児童生徒安全安心推進事業	小学校新入学生への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図ります。	小学校の新入生全員に防犯ブザーを配付し、児童全員が防犯ブザーを所持することができた。また、不審者警戒ステッカーを明示することを推進した。 防犯ブザー配付数 2,671個 防犯教室実施校数 79校	4	学校教育部学校教育推進課
76	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」と連携しながら進め、市単独のSCを小学校48校、義務教育学校前期1校、計49校に配置した。児童生徒数の減少に伴い、相談件数も前年度比で224件減少したが、「性格・身体に関する相談」「発達障がいに関すること」「不登校について」の相談は依然として多く、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。 市単独SC配置校数 49校 市単独SC配置校相談総件数 8,653件	4	学校教育部総合教育支援センター